第三次産業に携わる皆様へ

平素は、当協会の活動並びに運営に格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、茨城労働局より「**第 12 次労働災害防止推進計画の最終年度に向けた第三次産業における労働災害防止対策の推進について**」の協力要請がありましたのでお知らせします。

当該計画は、平成 25 年度から平成 29 年度を計画期間として始められた労働災害防止計画です。特に労働災害発生件数の多い**小売業、社会福祉施設**及び**飲食店**を重点業種として、平成 29 年の休業 4 日以上の労働災害件数を平成 24 年に比して 20%以上減少させる事を目標としているが、県内の平成 28 年 12 月末速報値では、それぞれ 14.5%、19.8%、9.2%増加しており、目標値とはかなりの乖離が見られ、目標達成は、今後相当の努力をしなければ極めて困難な状況となっています。

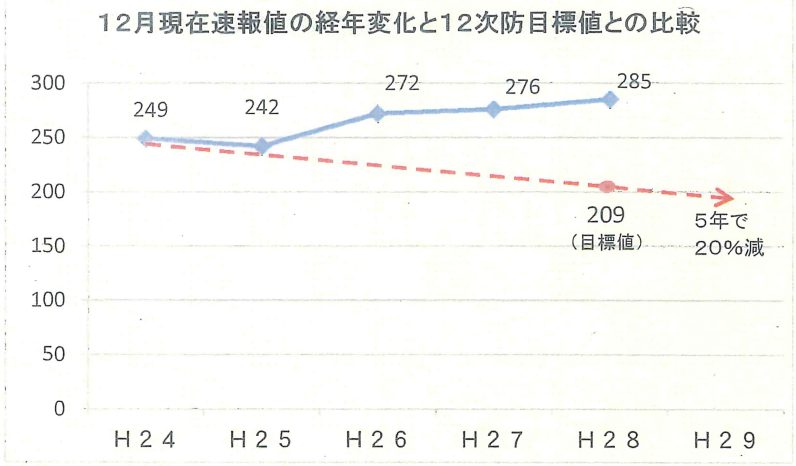
これらの業種の労働災害発生状況を見ると、**転倒災害、腰痛災害**などの行動災害によるものが多く、事業場の取組が進んでいないこと、店舗・施設の安全衛生活動が低調であること、又これらの店舗・施設をサポートすべき部門・部署の取組が不十分であることも災害発生減少にブレーキとなっていると言えます。

上記三業種における労働災害の発生状況を添付しますので、これらを参考に「**働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動**」を平成 29 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで強力に推し進めて頂きたいと願っております。

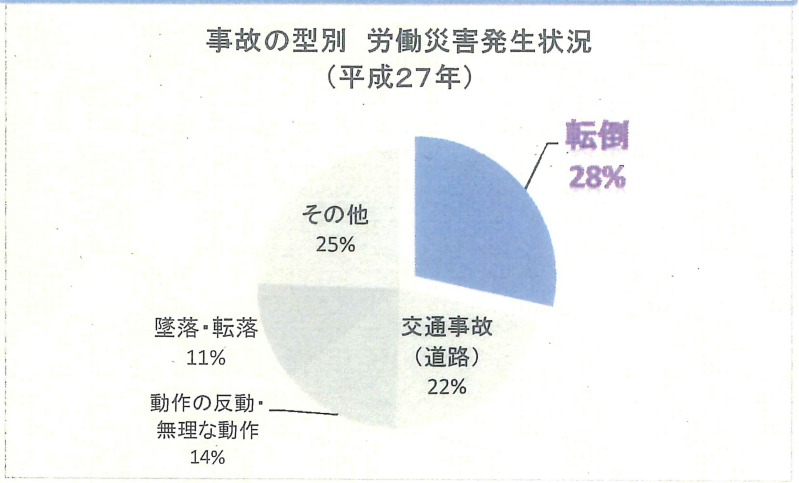
なお、厚生労働省ホームページに「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」特設サイト
（http://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/sanjisangyo.html）が開設されていますので、ご活用下さい。

小売業における労働災害の発生状況

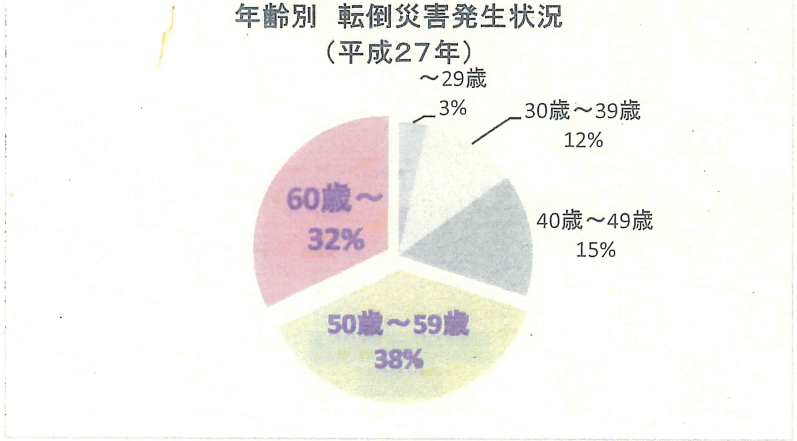
労働災害は増加傾向



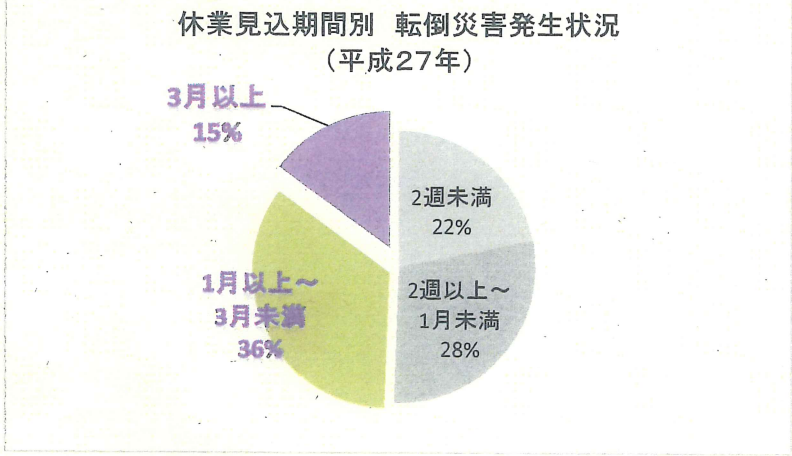
転倒災害が多い



転倒災害被災者の7割が50歳以上

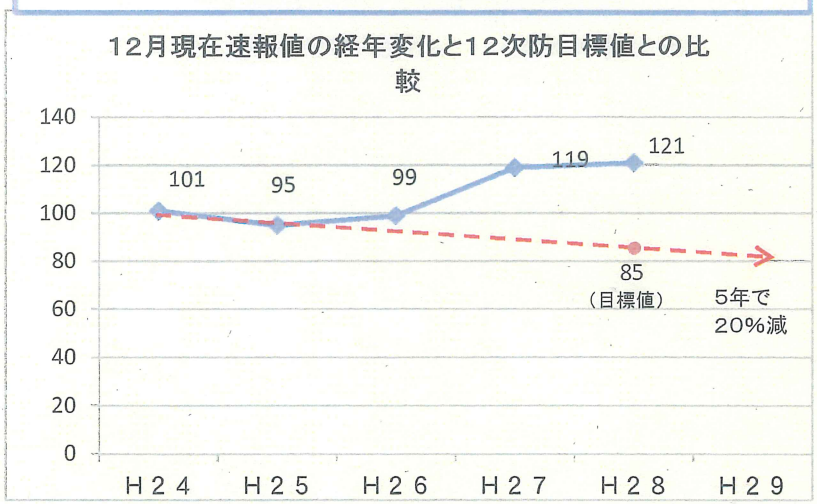


転倒災害の5割が休業1か月以上

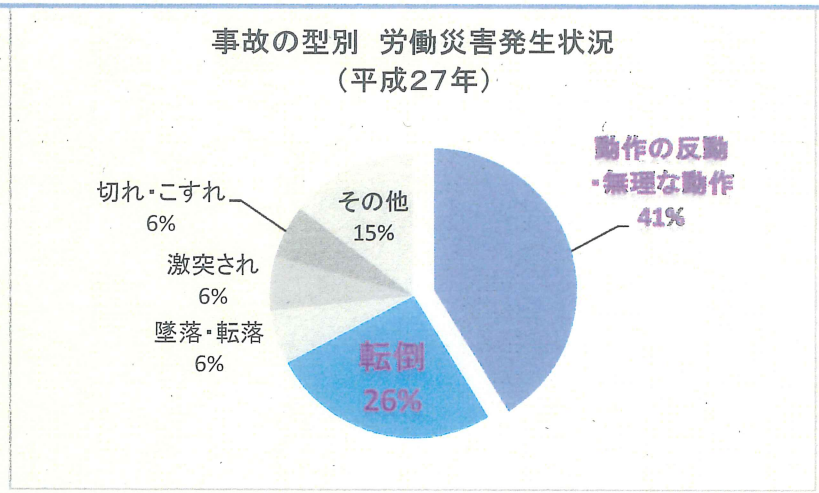


社会福祉施設における労働災害の発生

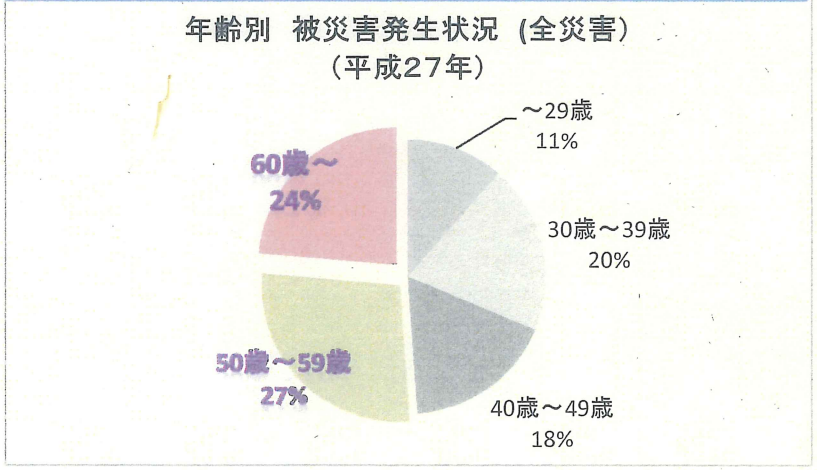
労働災害は増加傾向



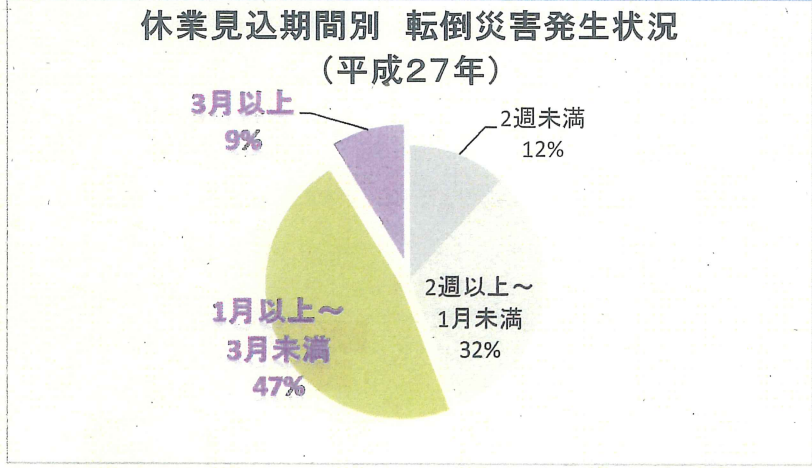
動作の反動・無理な動作（腰痛）と転倒が多



被災者の半数が50歳以上



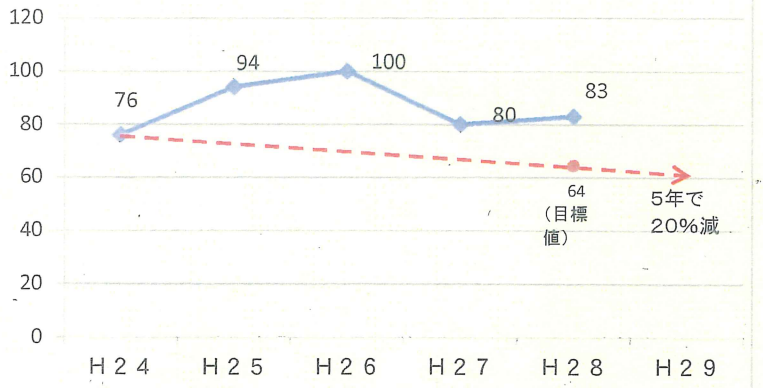
転倒災害の約6割が休業1か月以上



飲食店における労働災害の発生状況

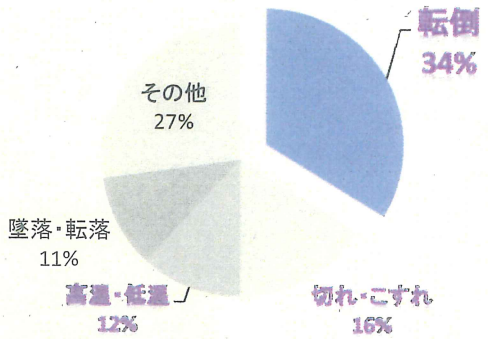
労働災害は高止まり傾向

12月現在速報値の経年変化と12次防目標値との比較



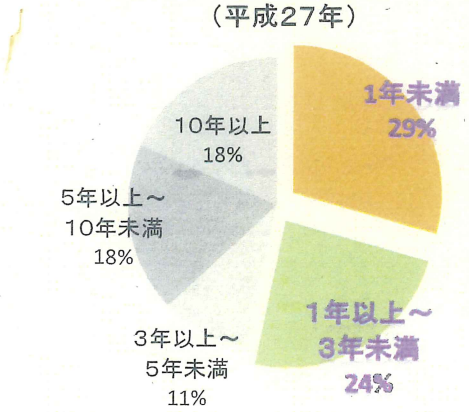
転倒災害のほか、調理中の切創、火傷が多

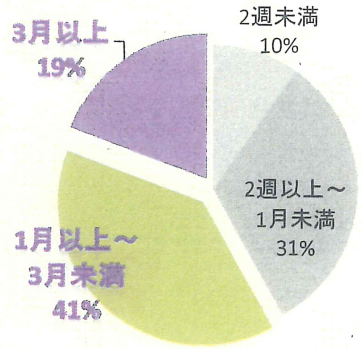
事故の型別　労働災害発生状況
（平成27年）



経験期間3年未満が約5割

経験期間別　死傷災害発生状況
（平成27年）



転倒災害の6割が休業1か月以上

休業見込期間別　転倒災害発生状況
（平成27年）